

法人名	松山空港ビル株式会社
-----	------------

所管部(局)課 観光スポーツ文化部観光国際課航空政策室

1 法人の概要

令和 7 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役社長 清水 一郎	ホームページURL	https://www.matsuyama-airport.co.jp		
所在地	愛媛県松山市南吉田町2731番地先官有地	電話番号	089-973-5225		
基本金・資本金等	1,125,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和53 年 11 月 1 日 (平成 年 月 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	株式会社伊予鉄グループ		330,000	29.3	
	愛媛県		300,000	26.7	
	ANAホールディングス株式会社		188,750	16.8	
	松山市		150,000	13.3	
その他		156,250	13.9		
設立目的	松山空港旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビルの建物を所有し、次の事業を営むことを目的とする。 (1)貸室並びに施設の賃貸業(2)航空思想の普及及び観光に関する事項(3)物品販売業(4)酒類・たばこ・薬品・郵便切手・収入印紙類の販売業(5)食堂・喫茶店および娯楽施設の経営(6)損害保険の代理業(7)広告営業(8)貸自動車業(9)倉庫業(10)前各号に付帯する一切の事業				
設立の経緯及び経過	松山空港は昭和31年民間空港として開港以来、空港ターミナルビル業務は伊予鉄道株式会社が運営してきたが、昭和47年ジェット化以後激増する航空需要と旅客のニーズに対応するため、施設の拡充整備の必要に迫られた。このため、愛媛県の指導調整の下、地元行政・経済界・航空会社などの出資による第三セクター会社として、昭和53年11月1日「松山空港ビル株式会社」を設立し、空港ターミナルビルの運営管理業務を行うこととなった。				
主な事業内容	松山空港旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビルの建物及び諸設備を所有し、賃貸するとともに、免税店の事業を行っている。			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度					増減	左記の増減理由
	合計	うちうち	うちうち	うちうち	うちうち	合計	うちうち	うちうち	うちうち	うちうち	合計	うちうち	うちうち	うちうち	うちうち	合計	うちうち	うちうち	うちうち	うちうち		
役員	16	0	0	1	1	16	0	0	1	1	16	0	0	1	1	16	0	0	1	1	0	
常勤	3	0	0	0	1	3	0	0	0	1	3	0	0	0	1	3	0	0	0	1	0	
非常勤	13	0	0	1	0	13	0	0	1	0	13	0	0	1	0	13	0	0	1	0	0	
職員	34	33	0	0	1	32	31	0	0	1	35	34	0	0	1	31	30	0	0	1	△4	職員の退職
正規職員	34	33	0	0	1	32	31	0	0	1	34	33	0	0	1	31	30	0	0	1	△3	
非正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	△1	
常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	△1	
県関係職員の実数	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2		
県退職後2年内雇用OB					0					1					1					1		
役員・職員の兼務等特記事項																						

法人名 松山空港ビル株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
使用料収入		売上高(事業収益)	409,619	407,063	408,327	489,249	754,070	54.1	国際線運航便数の増便に伴う航空会社からの施設・設備使用料の増
		全体事業に占める割合(%)	38.48	40.06	34.90	32.83	36.29		
事業開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)							
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)							
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		使用料収入(%)予算比較	-18.7	0.2	0.7	7.7	21.6		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		共用施設・設備等の使用料による収入							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
貸室収入		売上高(事業収益)	319,473	315,563	342,647	380,070	448,901	18.1	国際線運航便数及び各ラウンジ利用の増加による増
		全体事業に占める割合(%)	30.01	31.05	29.29	25.51	21.61		
事業開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)							
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)							
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		貸室収入(%)予算比較	-18.5	-4.1	11.1	10.1	6.2	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		物件(事務室等)の賃貸料による収入							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
売店・食堂収入		売上高(事業収益)	93,188	121,684	229,655	293,543	290,279	△1.1	
		全体事業に占める割合(%)	8.75	11.97	19.63	19.70	13.97		
事業開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)							
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)							
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		売店・食堂収入(%)予算比較	-52.9	-1.0	68.6	26.0	-1.6	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		賃貸した物件(売店・食堂)の歩合賃料による収入							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
付帯事業収入		売上高(事業収益)	110,028	109,527	114,406	135,731	181,100	33.4	国際線ビル拡張に伴う航空会社からの管理費の増、館内の自販機増設による増
		全体事業に占める割合(%)	10.34	10.78	9.78	9.11	8.72		
事業 開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)							
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)							
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		付帯事業収入(%)(予算比較)	-13.4	2.7	5.4	17.4	16.5	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		賃貸した物件(事務室等)の維持管理・共益費等による収入							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
広告収入		売上高(事業収益)	59,424	61,238	66,498	67,854	80,222	18.2	新規スポンサーの獲得による増
		全体事業に占める割合(%)	5.58	6.03	5.68	4.55	3.86		
事業 開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)							
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)							
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		広告収入(%)(予算比較)	0.9	4.1	4.6	1.6	17.9	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		館内に掲出している広告料による収入							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
売上高(直営売店)		売上高(事業収益)	72,847	1,155	8,373	123,624	323,109	161.4	免税売店の売上増
		全体事業に占める割合(%)	6.84	0.11	0.72	8.30	15.55		
事業 開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)	58,453	929	6,668	89,308	231,982	159.8	免税売店の売上の増加に伴う増
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)							
成果指標		指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		売上高(%)(予算比較)	-85.0	-	392.5	208.1	233.1	-	
		売上原価(%)(予算比較)	-84	-	413	213	232	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		直営店舗の売上・売上原価 (令和3年度の成果指標については、収益認識会計基準の適用により、売上高および売上原価の予算を0円としていたため算出不能)							

法人名 松山空港ビル株式会社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【損益計算書】	売上高又は営業収益	1,064,581	1,016,232	1,169,908	1,490,073	2,077,684	39.4	国際線の増便に伴う航空会社からの施設・設備使用料の増や免税売店の売上増
	売上原価	58,453	929	6,668	89,308	231,982	159.8	売上の増に伴い増
	売上総利益	1,006,128	1,015,303	1,163,239	1,400,765	1,845,702	31.8	国際線の増便に伴う航空会社からの施設・設備使用料の増や免税売店の売上増
	販売費及び一般管理費	1,084,103	961,518	912,699	961,415	1,145,219	19.1	国際線ビル拡張による減価償却の増等
	営業利益	-77,974	53,784	250,540	439,350	700,482	59.4	国際線の増便に伴う航空会社からの施設・設備使用料の増や免税売店の売上増
	営業外収益	67,193	63,574	19,156	2,183	8,187	275.0	案内業務委託料の増等
	営業外費用	1,107	12,982	15	0	4,148	-	
	経常利益	-11,888	104,376	269,680	441,527	704,521	59.6	売上の増
	特別利益	2,088	47,197	19,176	137,904	560,044	306.1	県・市からの補助金の増
	特別損失	11,588	90,793	104,067	297,016	567,890	91.2	国際線航空会社への助成金の増
	税引前当期純利益	-21,389	60,780	184,789	282,416	696,675	146.7	売上の増
	法人税等及び法人税調整額等	-1,936	21,054	57,511	89,127	214,897	141.1	売上(課税所得)の増に伴う法人税の増
	当期純利益	-19,453	39,726	127,278	193,288	481,777	149.3	売上の増
	【貸借対照表】	資産	5,660,768	5,624,105	5,584,102	6,483,961	6,744,176	4.0
流動資産		2,629,171	2,351,972	1,772,953	1,313,142	1,834,581	39.7	営業キャッシュフローの増加及び国際線ビル拡張に伴う借入による増
うち現金預金		2,558,920	2,238,851	1,692,239	939,856	1,388,797	47.8	営業キャッシュフローの増加及び国際線ビル拡張に伴う借入による増
固定資産		3,031,597	3,272,132	3,811,149	5,170,818	4,909,594	△5.1	
負債		574,111	542,721	420,440	1,172,011	995,449	△15.1	国際線ビル拡張工事代金支払いによる減
流動負債		293,722	261,770	212,863	957,341	777,815	△18.8	国際線ビル拡張工事代金支払いによる減
うち短期借入金		0	0	0	0	300,000	-	国際線旅客ビル拡張工事に伴い、多額の工事代金の支払いが必要となったことによる増
固定負債		280,389	280,951	207,576	214,670	217,634	1.4	
うち長期借入金		0	0	0	0	0	-	
純資産		5,086,657	5,081,383	5,163,661	5,311,949	5,748,727	8.2	
資本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	0.0		
利益剰余金等	3,961,657	3,956,383	4,038,661	4,186,949	4,623,727	10.4	当期純利益の計上による増	
負債及び純資産合計	5,660,768	5,624,105	5,584,102	6,483,961	6,744,176	4.0		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		47,856	42,153	33,681	39,377	35,299	△10.4	役員退職慰労引当金繰入の減
職員人件費	うち事業費分	70,603	34,969	24,840	62,607	54,050	△13.7	直営国内売店移管に伴う人員減
	うち管理費分	107,414	143,967	142,077	128,723	149,218	15.9	昇給による増、売店移管に伴う人員増
	小 計	178,017	178,936	166,917	191,330	203,268	6.2	
合 計		225,873	221,089	200,598	230,707	238,568	3.4	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	1,392	1,392	4,690	77,519	362,036	367.0	国際線増便に伴う国際化支援事業費補助金の増
委 託 料	21,508	11,987	0	0	0	-	
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	20,136	10,710	0	0	0	-	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計	22,900	13,379	4,690	77,519	362,036	367.0	国際線増便に伴う国際化支援事業費補助金の増
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R6年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金	松山空港国際化支援事業費	361,038	国際線定期航空路線運航会社の空港施設使用料に係る当社の助成相当額の県負担
	空港魅力向上支援事業費	998	空港魅力向上支援(AIリアルタイム多言語システム)の県負担
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	0.1	0.1	0.4	5.2	17.4	12.2	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	93.6	89.4	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	19.8	23.0	21.8	22.0	17.3	△4.6	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	89.9	90.4	92.5	81.9	85.2	3.3	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	895.1	898.5	832.9	137.2	235.9	98.7	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	4.4	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

5 役員会等の開催状況

(1)令和6年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日 開催方式	2024.5.28	2024.6.27	2024.9.12	2024.12.6	2025.3.4	出席率 (代理出席含む)	備考	
				リモート (Web)	リモート (Web)	リモート (Web)	リモート (Web)	リモート (Web)			
役員	取締役A	非常勤	社外	出席状況	△	△	△	△	△	100%	
	取締役B	非常勤	社内		○	○	○	○	○	100%	
	取締役C	常勤	社内		○	○	○	○	○	100%	
	取締役D	常勤	社内		○	○	○	○	○	100%	
	取締役E	非常勤	社外		△	△	△	△	△	100%	
	取締役F	非常勤	社外		△	○	○	○	○	100%	
	取締役G	非常勤	社外		×	○	○	○	○	80%	
	取締役H	非常勤	社外		○	○	○	△	○	100%	
	取締役I	非常勤	社外		○	○	○	○	○	100%	
	取締役J	非常勤	社外		×	△	○	○	○	80%	
	取締役K	非常勤	社外		○	△	×	△	○	80%	
	取締役L	非常勤	社外		—	○	△	○	○	100%	6/27就任
	取締役M	非常勤	社外		—	○	○	○	○	100%	6/27就任
	取締役N	非常勤	社外		△	—	—	—	—	100%	6/27退任
	取締役O	非常勤	社外		○	—	—	—	—	100%	6/27退任
	監査役A	常勤	社外		—	○	○	○	○	100%	6/27就任
	監査役B	常勤	社外		○	—	—	—	—	100%	6/27退任
	監査役C	非常勤	社外		×	○	×	×	×	20%	
監査役D	非常勤	社外	×	×	×	×	×	0%			

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()	
役員	取締役A	非常勤	社外	○						○		
	取締役B	非常勤	社内	○	○	○		○	○	○		
	取締役C	常勤	社内	○	○	○		○	○	○		
	取締役D	常勤	社内	○	○	○		○	○	○		
	取締役E	非常勤	社外	○						○		
	取締役F	非常勤	社外	○						○		
	取締役G	非常勤	社外	○						○		
	取締役H	非常勤	社外	○						○		
	取締役I	非常勤	社外	○						○		
	取締役J	非常勤	社外	○						○		
	取締役K	非常勤	社外	○						○		
	取締役L	非常勤	社外	○						○		
	取締役M	非常勤	社外	○						○		
	取締役N	非常勤	社外	○						○		
	取締役O	非常勤	社外	○						○		
	監査役A	常勤	社外						○	○	○	
	監査役B	常勤	社外						○	○	○	
監査役C	非常勤	社外						○	○	○		
監査役D	非常勤	社外						○	○	○		
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。							・法人の 事業内容 と関係の ないスキル である ため					

法人名 松山空港ビル株式会社

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○現在の国内線旅客ターミナルビルは、平成3年12月に供用を開始し、国際線旅客ターミナルビルは、平成6年12月に供用を開始した。また、貨物ターミナルビルは、令和3年4月に建替工事に着手し、エアライン棟が令和4年1月に、代理店棟が令和5年1月にそれぞれ供用を開始した。 ○国際線旅客ターミナルビルについては、令和2年の将来ビジョン検討会での検討結果を踏まえ、令和4年9月から拡張工事に着手していたが、令和6年3月末にビル本体の拡張工事が完了した。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○国は空港経営の抜本的効率化を図っており、空港関連企業である当法人を取り巻く経営環境は大きく変わろうとしているため、将来予想される経営環境の変化に備えるとともに、今後とも法人のガバナンス強化と内部留保の必要性を含めた県民への情報開示に努めていただきたい。 ○愛媛の空の玄関として、高い公共性を保ちながら、民間企業としての利点を発揮し、松山空港利用促進協議会など関係機関と連携しながら、魅力ある空港づくりに取り組んでもらうことを今後も期待したい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年度事業総括)</p>	<p>○評価期間を通じて安定して高い利益を計上し続けていることは評価できる。 ○現在、国において、国管理空港の基本施設の運営を含めた空港の一体的運営の民間委託を推進する空港経営改革が進められているところであり、松山空港に関しては特に今のところ動きはないものの、引き続きその動向を注視するとともに、関係機関と連携しながら適切に対処していただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年度事業総括)</p>	<p>○平成26年度については、LCCの就航により新規需要が創出され過去最高の乗降客数になるとともに、直営売店の売上高、テナントの売店収入及び食堂収入が共に増加し、経常利益が対前年度比1.9%の増加となり黒字を計上したことは評価できる。 ○ビジネスラウンジやレストラン、ターミナルビルのトイレ等の改修、館内照明のLED化などの設備投資により、利用者の快適性・利便性の向上に努めており、更に魅力ある空港づくりに取り組むこと。また、11月上旬にソウル便が再開されたことから、免税売店の売上高の伸びを期待する。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成30～令和3年度事業総括)</p>	<p>○トップマネジメントについては、運輸、金融、マスコミ等の各分野における豊富な知見・経験を有する社外取締役の助言・提言による経営に努めているとのことであるので、引き続き、ステークホルダーの視点からの積極的な提言を受けられるよう、経営課題に対する議論の活性化を図ること。 ○売店、案内所等の運営体制の見直しや、雇用調整助成金の活用を図るなど、経費節減と収入の確保に努めるとともに、スポット増設に併せ、国際線旅客ターミナル拡張工事の整備促進に努めるなど、将来を見据えた設備投資を行っており評価できる。また、中長期的には、スポット増設によって新規路線の就航や既存路線の増便も期待できることから、アフターコロナを見据え、引き続き利便性及びサービスの向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。</p>

7 令和5年度から令和8年度における2次評価内容

<p>令和5年度評価 (令和4年度実績)</p>	<p>①4年度の財務状況は、当期純利益が、3年度の+39,726千円から+127,278千円に黒字幅が増加し、利益剰余金等は3年度と比べて82,278千円増加した。</p> <p>②売店、案内所等の運営体制や、修繕計画の見直しのほか、電照看板やデジタルサイネージの新規広告主の開拓等により、経費節減と収入の確保に努めるとともに、スポット増設に併せ、国際線旅客ターミナル拡張工事の整備促進に努めるなど、将来を見据えた設備投資を行っており評価できる。また、中長期的には、スポット増設によって新規路線の就航や既存路線の増便も期待できることから、引き続き利便性及びサービスの向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。</p> <p>③ホームページや各種SNSのほか、パブリシティを活用し、館内イベントや新商品の告知、館内施設の紹介など情報発信の強化を図っていることは評価できる。引き続き各種広報媒体を活用し、効果的な情報発信に努め、空港利用者の拡大を図ること。</p>
<p>令和6年度評価 (令和5年度実績)</p>	<p>①5年度の財務状況は、当期純利益が4年度の+127,278千円から+193,288千円に黒字幅が増加し、利益剰余金等は4年度と比べて148,288千円増加した。これは、ソウル線のデAILY化等、国際線が増便したことに伴い、乗降客数が増加し、売店の売上や航空会社からの施設・設備の使用料の収益が増加したことなどによるものである。</p> <p>②将来の増便を見据えた国際線旅客ターミナルビル拡張工事を実施したことや、テレワークブースや電照広告看板、インバウンド需要に対応する多言語対応の案内表示板の設置など、利便性や快適性の向上に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>③ホームページや各種SNSを活用し、館内イベントや新商品の告知、館内施設の紹介など情報発信の強化を図っているほか、みきゃんモニュメントを設置するなど、魅力ある空港づくりに努めている点は評価できる。引き続き各種広報媒体を活用し、効果的な情報発信に取り組むとともに、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。</p> <p>④役員会について、多忙な役員の時間的拘束を減少させ、出席率の向上にもつながることから、全てリモートで開催しているが、可能な限り対面で開催することや、多忙で出席が難しい役員に代え、実質的に法人運営に参画できる人を役員に選任することなど、ガバナンスがより適切に発揮できる体制を構築すること。</p>
<p>令和7年度評価 (令和6年度実績)</p>	
<p>令和8年度評価 (令和7年度実績)</p>	

8 令和6年度2次評価における指摘事項等への対応や検討状況

国際線旅客とのコミュニケーションに活用するAIリアルタイム多言語システムの導入、搭乗・出国待合室の椅子の更新・増設など、利便性や快適性の向上を図るとともに、ホームページでの空港駐車場の情報表示やSNSを活用した館内情報の発信に取り組むことを通じて、魅力ある空港づくりに努めた。また、役員会のリモート開催や代理出席については、現時点では健全な経営の遂行に特段の支障が生じているとは考えていないが、ご指摘を踏まえて今後ともガバナンスの適切な発揮に十分留意してまいりたい。

9 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績(令和4～7年度実績)

(1)出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○業務体制の効率化と課題対応力の強化を図るための組織体制の整備、勤務評価に基づく給与制度による職員モチベーションの向上	
取組内容	共通	○空港経営を主体的に担う組織の確立と人材の確保・育成
	令和4年度	○空港利用者数の増加及び免税売店の再開に対応するため、組織体制を強化した。
	令和5年度	○業務体制の効率化と課題対応力の強化を図るため、部署の統合を行うとともに、特命事項を担当する課長を新設した。
	令和6年度	○直営国内売店を外部に移管することにより、組織体制のスリム化を図った。
	令和7年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○計画に基づいた経営による経営基盤の充実・強化	
取組内容	共通	①航空旅客の拡大②旅客以外の利用客の拡大③空港経営体力・能力の確立
	令和4年度	○将来ビジョン検討会での検討結果を踏まえ、国際線ビル拡張工事に着手した。
	令和5年度	○国際線ビル拡張工事については、令和6年3月末にビル本体の拡張工事が完了した。
	令和6年度	○国際線6番スポット固定橋及び可動旅客搭乗橋の整備に向けた準備を進めたほか、手荷物コンベアーなど各種設備の更新を行った。
	令和7年度	

(2)県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	○空港ビルは、公共性、公益性の高い基盤施設であるため、引き続き県の財政的関与(出資率)を維持する必要がある。	
取組内容	共通	○空港ビルが航空会社に対して行った空港施設使用料の助成相当額に対し補助を行っている「松山空港国際化支援事業費補助金」については、実質的には運航航空会社に対する支援であり、空港ビルへの収支とは関係なく、国際定期航空路線を維持するため、やむを得ないものと判断している。
	令和4年度	○成田線運航継続のため、受託手荷物検査機器の県負担分(国補助事業)及び新型コロナウイルス感染症対策のため、空港施設(トイレ)改修経費に対する補助を行った。
	令和5年度	○インバウンド再開等による空港利用者の回復に併せて、空港受入環境高度化を図るため、抗ウイルスコーティング及び多言語対応デジタルサイネージの整備に対する補助を行った。
	令和6年度	○訪日外国人の空港内での円滑な移動確保に向けた多言語対応AI案内板の整備に対する補助を行った。
	令和7年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	○県との連携	
取組内容	共通	○常勤監査役及び総務部長に県退職者が就任し、雇用されているが、空港ビルは松山空港の利便性向上及び利用者サービス向上という公共的使命の達成のため、県との連携が不可欠である。
	令和4年度	○県や松山空港利用促進協議会等の関係機関と連携・協力し事業に取り組んだ。 <small>プロパー職員の採用・育成に係る取組</small> 社員の知識向上のための書籍の購入や管理職研修への参加
	令和5年度	○県や松山空港利用促進協議会等の関係機関と連携・協力し事業に取り組んだ。 <small>プロパー職員の採用・育成に係る取組</small> 社員の知識向上のための研修への参加
	令和6年度	○県や松山空港利用促進協議会等の関係機関と連携・協力し事業に取り組んだ。 <small>プロパー職員の採用・育成に係る取組</small> 社員の知識向上のための研修への参加
	令和7年度	<small>プロパー職員の採用・育成に係る取組</small>

○出資法人の活用

取り組むべき課題	○空港利用者への上質なサービスの提供及び地域社会への貢献。	
取組内容	共通	○松山空港の利便性向上及び利用者サービスの向上。
	令和4年度	○航空会社と連携した、航空便と二次交通をワンストップで検索できるシステムを導入した。
	令和5年度	○県内観光地の案内や県産品PRのため、パンフレットスタンドを設置した。
	令和6年度	○国際線旅客の満足度と利便性向上のため、AIリアルタイム多言語システムを導入した。
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	○法人の情報を広く公開	
取組内容	共通	○当社ホームページにて情報を公開している。(決算広告、経営情報、施設状況)
	令和4年度	○定時株主総会后、すみやかに決算公告及び経営情報を公開するとともにバリアフリーの取組状況についても公開した。また、ホームページのニュース&トピックスでは、施設情報の発信や利用状況を適宜更新している。
	令和5年度	○定時株主総会后、すみやかに決算公告及び経営情報を公開するとともにバリアフリーの取組状況についても公開した。また、ホームページのニュース&トピックスでは、施設情報の発信や利用状況を適宜更新している。
	令和6年度	○定時株主総会后、すみやかに決算公告及び経営情報を公開するとともにバリアフリーの取組状況についても公開した。また、ホームページのニュース&トピックスでは、施設情報の発信や利用状況を適宜更新している。
	令和7年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題	○様々なメディアを活用した情報発信	
取組内容	共通	○当社ホームページやSNS等を活用して、積極的に情報発信している。
	令和4年度	○ホームページ、Facebook、Instagram、Twitter、テレビCMやパブリシティを活用して情報発信した。
	令和5年度	○ホームページやFacebook、Instagram、Twitterなどを活用して情報発信した。
	令和6年度	○ホームページやFacebook、Instagram、X(旧Twitter)などを活用して情報発信した。
	令和7年度	

10 令和7年度評価(令和6年度実績)

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>令和6年度の乗降客数については、ソウル線、釜山線、台北線の国際定期便が過去最多の週23便となり、国際線が大幅に増加するとともに、国内線も前年度から増加し、総合計では約307万人となり、平成30年度以来6年ぶりに300万人を超える結果となった。こうした中、可能な限りの経費節減と収入の確保、利便性や快適性の向上に取り組むとともに、将来を見据えた空港整備も着実に進めた。</p> <p>具体的には、令和6年3月末に完了した国際線旅客ターミナルビルの拡張工事に続いて、国際線6番スポット固定橋及び可動旅客搭乗橋の整備に向けた準備を進めた。また、国際線旅客の満足度及び利便性の向上を図るため、総合案内所等にAIリアルタイム多言語システムを導入したほか、国内線搭乗待合室や国際線出国待合室等の椅子の更新・増設、デジタルサイネージやテレワークブースの増設、暑さ対策としての空調機器の更新やガラスフィルムの交換、国際線施設等の誘導サインやみきゃん装飾の整備などを行った。このほか、ホームページ上で空港駐車場の混雑状況が一目でわかる情報表示や、SNSを活用した館内イベント・新商品の告知、航空各社のPR、館内施設の紹介など、様々な情報発信にも努めた。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>経営状況について、コロナ禍以降、売店・案内所等の運営体制見直しや緊急性の高いものに絞った施設修繕の実施など可能な限りの経費節減と収入の確保に努めている中、令和6年3月の国際線旅客ターミナルビル拡張工事完成に伴い国際線の就航便数が過去最高となった令和6年度は、免税店売上や施設使用料の増加もあり黒字経営(R6年度純利益約4.8億円)を維持している。</p> <p>また、昨年度は訪日外国人の空港内での円滑な移動確保に向け、多言語対応AI案内板を総合案内所等に整備したほか、今年度は令和5年度に増設された駐機スポットへの搭乗橋及びPBBの整備に着手するなど、更なる国際線の利用者増加への対応に向け、施設整備を着実に進めている。</p> <p>さらに、空港内各所にみきゃん装飾を行うなど空港の魅力向上を進めているほか、空港利用者の増加に伴う(一財)空港振興・環境整備支援機構が管理する駐車場の混雑状況を松山空港ホームページで周知するなど利用者の利便性向上にも取り組んでいる。</p>

(2)2次評価

<p>①6年度の財務状況は、当期純利益が5年度の+193,288千円から+481,777千円に黒字幅が増加し、利益剰余金等は5年度と比べて436,777千円増加した。これは、国際線が大幅に増便したことに伴い、乗降客数が増加し、売店の売上や航空会社からの施設・設備の使用料の収益が増加したことなどによるものである。</p> <p>②国際化の進展を見据えた設備投資として、可動旅客搭乗橋等の整備を進めるとともに、AIリアルタイム多言語システムの導入やデジタルサイネージの増設などデジタル化の推進と併せて訪日外国人客の満足度向上につながる取組を積極的に実施していることは評価できる。</p> <p>③ホームページにて空港駐車場の混雑状況を周知し、利用者の利便性向上を図っているほか、各種SNSを活用し、館内イベントや新商品の告知、館内施設の紹介等、情報発信の強化に努めるなど、魅力ある空港づくりに努めている点は評価できる。引き続き、多様な広報媒体を活用し、効果的な情報発信を推進するとともに、国や県、関係機関等と連携しながら、魅力ある空港整備に努めること。</p> <p>④役員会について、多忙な役員の時間的拘束を減少させ、出席率の向上にもつながることから、全てリモートで開催しているが、可能な限り対面での実施を検討するとともに、多忙で出席が難しい役員の代わりに、実質的に法人運営に関わることができる人を役員に選任するなど、今後も健全な経営を推進するために、より効果的なガバナンス体制の構築を検討すること。</p>
--